

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月10日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期
(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス

【英訳名】 Imagica Robot Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚田 真人

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目14番1号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目3番2号

【電話番号】 03-6741-5750 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 安藤 潤

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	23,542,552	25,753,312	51,526,422
経常利益 (千円)	706,325	868,803	2,177,609
四半期(当期)純利益 (千円)	673,050	511,635	1,539,422
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	920,129	644,315	1,759,403
純資産額 (千円)	25,386,173	26,918,710	26,148,094
総資産額 (千円)	37,561,048	41,375,056	42,045,376
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	15.85	11.56	36.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.8	64.3	61.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,888,002	1,970,461	2,715,940
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	302,499	552,962	1,553,241
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	679,102	22,936	703,184
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	9,169,018	10,191,219	8,726,839

回次	第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.30	8.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策の効果などから、景気は緩やかな回復基調が続く中で、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れなどの要因により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下で、当社グループは、映像ビジネスにおいて幅広い事業展開を行っており、グループ一丸となって、経営ビジョンに掲げております「映像コミュニケーションにおける新たな価値創造」に向けて、グループの総合力を発揮し、収益力及び財務体質を強化することに取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は257億53百万円（前年同四半期比9.4%増）、営業利益は8億29百万円（前年同四半期比47.7%増）、経常利益は8億68百万円（前年同四半期比23.0%増）、四半期純利益は5億11百万円（前年同四半期比24.0%減）を計上いたしました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりです。

映像技術サービス事業

ポストプロダクション作業におけるテレビ番組関連作業は、バラエティ番組の受注を中心に堅調に推移しました。CM関連作業の受注は、期首においての市場全体の動きが鈍く、受注状況は低調であったものの下期に向け回復の兆しが見え始めています。映画分野におきましては、デジタルシネマ関連作業において、夏休み興行後の新規ラインナップが減少傾向となり、受注本数が伸び悩みました。また、DVDやBlu-rayのパッケージ分野におきましては、DVDのプレス作業の受注が堅調に推移し、前年同四半期の実績とほぼ同水準の結果となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は70億69百万円（前年同四半期比4.5%減）、営業利益は3億98百万円（前年同四半期比22.5%減）となりました。

映像ソフト事業

CM制作におきましては、当四半期末に受注が増加したことに加え大型案件の納品を完了したことにより、前年同四半期の実績を上回りました。コンテンツ制作におきましては、制作と出資を行った劇場映画「STAND BY ME ドラえもん」が8月に公開されたほか、テレビドラマ「MOZU」や「家族狩り」等の制作を行い堅調に推移いたしました。また、3Dプロジェクションマッピングの映像制作やNHKの「タイムスクープハンター シーズン6」の制作を受注しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は65億97百万円（前年同四半期比29.0%増）、営業利益は1億45百万円（前年同四半期比257.5%増）となりました。

放送事業

放送分野におきましては、「イマジカBS」「歌謡ポップスチャンネル」「FOODIES TV」の3チャンネルを運営しております。「イマジカBS」は、加入者が着実に増加しており増収基調にあります。「歌謡ポップスチャンネル」は、ケーブルテレビ等の加入者数及び広告収入が増加し、好調に推移いたしました。また、ホテル事業分野におきましては、堅調な受注と経費等の圧縮により営業利益は前年同四半期の実績を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は28億49百万円（前年同四半期比6.1%増）、営業利益は52百万円（前年同四半期は営業損失48百万円）となりました。

映像システム事業

イメージング分野におきましては、主力の高速度デジタルビデオカメラの販売が新製品の導入により、国内・海外ともに受注が伸びたため前年同四半期の実績を上回りました。プロ用映像機器分野におきましては、大型案件等の受注や保守収入により前年同四半期の実績を上回りました。またCADソリューション分野におきましては、CADシステムにおける主力商品の販売が堅調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は55億52百万円（前年同四半期比16.6%増）、営業利益は7億21百万円（前年同四半期比56.9%増）となりました。

人材コンサルティング事業

人材派遣・請負サービス分野におきましては、主力のWeb職種やゲームエンタテインメント職種を中心に派遣者数が前年同期比で増加したことにより、前年同四半期の実績を上回りました。映像技術職種におきましても、派遣者数が増加し堅調に推移いたしました。一方、コンテンツ制作受託の分野におきましては、ゲーム制作受託案件の受注がやや低調に推移したことにより、前年同四半期の実績を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は58億28百万円（前年同四半期比6.8%増）、営業利益は1億15百万円（前年同四半期比28.7%減）となりました。

(2)財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3億57百万円（1.3%）減少し、274億57百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金の減少等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3億13百万円（2.2%）減少し、139億17百万円となりました。

これは主に、減価償却による有形固定資産の減少等によるものであります。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて6億70百万円（1.6%）減少し、413億75百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13億77百万円（10.8%）減少し、113億93百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて63百万円（2.0%）減少し、30億63百万円となりました。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて14億40百万円（9.1%）減少し、144億56百万円となりました。

純資産

純資産に関しましては、前連結会計年度末に比べ7億70百万円（2.9%）増加し、269億18百万円となりました。

これは主に、自己株式の処分による資本剰余金の増加等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前年同四半期連結累計期間に比べ10億22百万円増加（前年同四半期比11.1%増）し、101億91百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ82百万円増加（前年同四半期比4.4%増）し、19億70百万円となりました。これは主に、売上債権の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ2億50百万円増加（前年同四半期比82.8%増）し、5億52百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は、22百万円（前年同四半期は6億79百万円の使用）となりました。これは主に、自己株式の売却によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億15百万円であります。

(6) 従業員の状況

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間末の当社グループ従業員数は、前連結会計年度末から303名増加し、1,831名となっております。

これは、主に「人材コンサルティング事業」セグメントにおいて、臨時雇用者から従業員への登用を実施したことによるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,531,567	44,531,567	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は100株でありま す。
計	44,531,567	44,531,567		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		44,531,567		3,244,915		1,513,363

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有持株数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社クレーアト	東京都品川区東五反田2-7-18	26,979	60.58
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,244	2.79
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2-4-8	848	1.90
株式会社AOI Pro.	東京都品川区大崎1-5-1	800	1.80
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	512	1.15
イマジカ・ロボット ホールディングス従業員持株会	東京都千代田区内幸町1-3-2	411	0.92
長瀬 文男	東京都品川区	403	0.91
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	400	0.90
株式会社TBSテレビ	東京都港区赤坂5-3-6	320	0.72
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	292	0.66
計		32,211	72.33

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,518,500	445,185	
単元未満株式	普通株式 13,067		
発行済株式総数	44,531,567		
総株主の議決権		445,185	

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2. 単元未満株式13,067株には、自己名義所有株式が65株含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,747,988	11,212,432
受取手形及び売掛金	10,862,373	8,218,310
たな卸資産	1 5,491,242	1 6,064,995
繰延税金資産	878,954	948,522
その他	888,276	1,056,929
貸倒引当金	54,516	43,949
流動資産合計	27,814,319	27,457,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,916,716	11,932,200
減価償却累計額	8,709,300	8,855,504
減損損失累計額	187,693	206,962
建物及び構築物(純額)	3,019,722	2,869,733
機械装置及び運搬具	19,410,491	18,370,639
減価償却累計額	18,006,119	17,088,463
減損損失累計額	228,489	228,306
機械装置及び運搬具(純額)	1,175,882	1,053,869
土地	2,997,730	2,997,730
建設仮勘定	132,078	602
その他	3,363,240	3,259,030
減価償却累計額	2,451,267	2,436,904
減損損失累計額	34,933	32,981
その他(純額)	877,039	789,144
有形固定資産合計	8,202,453	7,711,080
無形固定資産		
ソフトウェア	488,324	591,810
のれん	1,839	180
その他	89,557	113,120
無形固定資産合計	579,720	705,111
投資その他の資産		
投資有価証券	3,146,319	3,257,954
関係会社株式	444,404	454,527
敷金及び保証金	803,912	812,303
繰延税金資産	807,159	763,301
その他	368,349	336,094
貸倒引当金	121,261	122,558
投資その他の資産合計	5,448,883	5,501,622
固定資産合計	14,231,057	13,917,814
資産合計	42,045,376	41,375,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,933,287	3,632,850
短期借入金	2,000,000	2,000,000
未払金	784,258	582,736
未払法人税等	591,221	385,863
賞与引当金	1,120,254	881,827
変動役員等報酬引当金	143,945	98,164
受注損失引当金	56,478	58,658
その他	3,140,799	3,753,067
流動負債合計	12,770,245	11,393,167
固定負債		
長期未払金	357,196	313,225
繰延税金負債	532,440	561,950
退職給付に係る負債	1,866,822	1,889,729
その他	370,578	298,273
固定負債合計	3,127,036	3,063,179
負債合計	15,897,282	14,456,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,244,915	3,244,915
資本剰余金	14,414,513	15,187,973
利益剰余金	7,785,652	7,660,206
自己株式	51	21
株主資本合計	25,445,029	26,093,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	573,692	658,782
土地再評価差額金	17,933	17,933
為替換算調整勘定	80,507	55,351
退職給付に係る調整累計額	77,353	62,807
その他の包括利益累計額合計	397,898	522,689
少数株主持分	305,166	302,947
純資産合計	26,148,094	26,918,710
負債純資産合計	42,045,376	41,375,056

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	23,542,552	25,753,312
売上原価	16,997,113	18,623,283
売上総利益	6,545,439	7,130,028
販売費及び一般管理費	¹ 5,983,949	¹ 6,300,483
営業利益	561,489	829,545
営業外収益		
受取利息	2,198	1,490
受取配当金	83,488	35,338
持分法による投資利益	11,127	20,123
その他	63,580	36,405
営業外収益合計	160,394	93,357
営業外費用		
支払利息	6,941	5,192
為替差損	-	27,464
その他	8,616	21,442
営業外費用合計	15,558	54,099
経常利益	706,325	868,803
特別利益		
固定資産売却益	264	1
関係会社株式売却益	229,257	-
会員権売却益	5,351	1,620
その他	46,210	89
特別利益合計	281,084	1,711
特別損失		
固定資産売却損	9,989	345
固定資産除却損	7,204	3,981
移転費用	-	24,944
その他	6,610	518
特別損失合計	23,805	29,790
税金等調整前四半期純利益	963,604	840,724
法人税等	279,474	321,200
少数株主損益調整前四半期純利益	684,130	519,524
少数株主利益	11,080	7,888
四半期純利益	673,050	511,635

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	684,130	519,524
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	194,927	85,090
為替換算調整勘定	41,071	25,156
退職給付に係る調整額	-	14,545
その他の包括利益合計	235,998	124,791
四半期包括利益	920,129	644,315
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	909,049	636,427
少数株主に係る四半期包括利益	11,080	7,888

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	963,604	840,724
減価償却費	691,843	694,704
のれん償却額	38,911	1,658
退職給付引当金の増減額(は減少)	55,101	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	44,778
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,569	9,270
賞与引当金の増減額(は減少)	27,939	238,427
受取利息及び受取配当金	85,686	36,829
支払利息	6,941	5,192
持分法による投資損益(は益)	11,127	20,123
関係会社株式売却損益(は益)	229,257	-
固定資産処分損益(は益)	16,929	4,326
売上債権の増減額(は増加)	2,060,084	2,665,329
たな卸資産の増減額(は増加)	51,637	561,550
仕入債務の増減額(は減少)	710,935	1,328,644
その他	1,109,899	434,756
小計	1,691,638	2,496,623
利息及び配当金の受取額	85,540	46,848
利息の支払額	7,009	5,169
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	117,833	567,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,888,002	1,970,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	514,438	397,316
有形固定資産の売却による収入	6,604	193
無形固定資産の取得による支出	116,190	161,736
無形固定資産の売却による収入	10,016	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	270,986	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	157,963	-
関係会社株式の取得による支出	148,000	-
その他	30,558	5,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	302,499	552,962
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	16,785	-
配当金の支払額	637,081	637,081
自己株式の売却による収入	-	773,490
その他	25,236	113,472
財務活動によるキャッシュ・フロー	679,102	22,936
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,654	23,945
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	944,054	1,464,380
現金及び現金同等物の期首残高	8,124,963	8,726,839
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	100,000	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 9,169,018	1 10,191,219

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この結果、従来の割引率から変更が生じなかったため、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品及び製品	934,871千円	1,745,595千円
仕掛品	4,232,312 "	3,885,918 "
原材料及び貯蔵品	324,058 "	433,482 "
計	5,491,242千円	6,064,995千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
変動役員等報酬引当金繰入額	千円	98,164千円
給与手当	2,052,931 "	2,083,633 "
貸倒引当金繰入額	4,558 "	3,560 "
賞与引当金繰入額	393,233 "	424,198 "
退職給付費用	107,039 "	127,419 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	10,190,120千円	11,212,432千円
預入期間が3か月超の定期預金	1,021,102 "	1,021,212 "
現金及び現金同等物	9,169,018千円	10,191,219千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 取締役会	普通株式	637,081	15.0	平成25年3月31日	平成25年6月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 取締役会	普通株式	637,081	15.0	平成26年3月31日	平成26年6月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年4月4日開催の取締役会決議に基づき、公募による自己株式の処分を行い、平成26年4月24日を払込期日として普通株式2,059,400株を処分いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が773,459千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金は15,187,973千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	映像技術 サービス	映像ソフト	放送	映像システ ム	人材コンサル ティング	計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,206,699	5,046,611	2,678,093	4,606,810	4,000,852	23,539,067	3,484	23,542,552
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	193,455	66,838	8,312	154,459	1,456,658	1,879,724	1,879,724	
計	7,400,155	5,113,450	2,686,405	4,761,270	5,457,511	25,418,792	1,876,240	23,542,552
セグメント利益又は 損失()	514,477	40,566	48,581	460,051	162,328	1,128,813	567,324	561,489

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 567,324千円は、持株会社(連結財務諸表提出会社)等に係る損益694,957千円及びセグメント間取引消去 1,262,281千円であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「人材コンサルティング」セグメントにおいて、当社の連結子会社であります株式会社イマジカデジタルスケープが、株式会社コスモ・スペースの発行済株式の80%を取得し子会社化したことにより、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれんを一括償却したことにより、当第2四半期連結累計期間において負ののれん発生益45,183千円を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	映像技術 サービス	映像ソフト	放送	映像システム	人材コンサル ルディング	計		
売上高								
外部顧客への売上高	6,736,465	6,578,861	2,841,936	5,370,609	4,216,599	25,744,472	8,840	25,753,312
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	332,934	18,980	7,426	182,337	1,611,634	2,153,312	2,153,312	
計	7,069,400	6,597,841	2,849,362	5,552,946	5,828,233	27,897,785	2,144,472	25,753,312
セグメント利益	398,753	145,019	52,817	721,683	115,800	1,434,074	604,529	829,545

(注) 1.セグメント利益の調整額 604,529千円は、持株会社(連結財務諸表提出会社)等に係る損益697,631千円及びセグメント間取引消去 1,302,160千円であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

映像システムセグメントにおいて、翌連結会計年度中に事務所移転を行うことを決議したことにより、建物附属設備に係る減損損失を19,268千円計上しております。なお、当該減損損失は、四半期連結損益計算書において、特別損失の移転費用に含めて表示しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円85銭	11円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	673,050	511,635
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	673,050	511,635
普通株式の期中平均株式数(株)	42,472,102	44,272,670

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月5日

株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 浩 巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。